最近の山梨県の経済情勢

令和８年11月５日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	**持ち直している**	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直している**	↗
雇用情勢	持ち直している	**緩やかに改善しつつある**	↗
設備投資	8 年度は減少見込みとなっている	**8 年度は減少見込みとなっている**	→
企業収益	8 年度は増益見込みとなっている	**8 年度は増益見込みとなっている**	→
企業の景況感	「上昇」超に転じている	**「下降」超に転じている**	↘
住宅建設	前年を上回っている	**前年を下回っている**	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■　個人消費　「持ち直している」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、家電大型専門店販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っている。観光・宿泊は持ち直しの動きに一服感がみられる。これらのことから、個人消費は、持ち直している。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 客数や購入点数の減少が売上単価の上昇を上回っているため、売上げは前年同期比でマイナスとなっている。食料品は、大手のフード＆ドラッグの価格と比較すると競争力が低いため、顧客の流出も見てとれる。（百貨店・スーパー）
- ➢ 昨年は、猛暑の影響により飲料やアイスの販売が好調で、客数及び購入点数が増加していたが、今年は気温の上昇が比較的穏やかであったため、売上げは前年同期比で反動減となっている。（コンビニエンスストア）
- ➢ 渡航自粛により中国人客は減少しているものの、主に東南アジアからの客数が増加しているため、売上げは好調である。（ドラッグストア）
- ➢ 7月及び8月は2027年問題の影響等でエアコンの売行きが好調であった。しかし、9月以降は気温が例年よりも低かったことから需要が低下した結果、当期の売上げは微増であった。（家電量販店）
- ➢ 以前と比べると軽自動車の価格が上昇してきていることもあり、軽自動車市場に活気がないと感じている。同業他社の話では、普通車、小型車の売行きは好調であると聞いている。（自動車販売）
- ➢ 中国人客が減少しているほか、天候や災害の影響による旅行控えがみられることから全体の客数は若干の減少傾向がみられる。（宿泊）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産用機械、食料品は減少しているものの、電気機械、汎用・業務用機械などは増加しており、生産活動は全体として緩やかに持ち直している。

- ➢ 半導体製造装置メーカー等の国内取引先からの受注が好調で、生産が増加している。取引先は国内企業であるが、最終的な納品先では中国の生成AI関連が好調と聞いている。米国市場も好調を維持している。欧州市場はひと頃落ち着いていたが、足下は若干動きが出てきている様子。（生産用機械）
- ➢ 中国、米国等において、当社製品が好調で、生産量は前年同期比で大きく増加、前期比でも増加している。半導体関連、AIデータセンター向け等に対する需要が好調であり、特にAIデータセンター向けの需要は旺盛。（電気機械）
- ➢ 北米向けの生産が回復し始めていることに加え、インドの自動車メーカーの設備投資意欲も引き続き旺盛であることから、当期の生産量は大きく増加している。（電気機械）
- ➢ 国内向け製品が好調であり、特に半導体分野向けに使用する製品の需要が強いため、当期の生産量は増加している。（汎用機械）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にある中、有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しており、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

- ➢ 当地は首都圏への労働力の流出が多く、優秀な人材の確保という点では難しい環境にある。正社員の確保が難しいため、やむなく派遣を活用しているが、近年派遣される者の質の低下が著しく、派遣から正社員に採用しようと思うような人材はほとんどいない。協力会社も同様で、人材の確保に苦労している様子。（製造）
- ➢ 人材が確保できない中、当社は賃上げと年間休日数の増加で学生から好評を得ている。最近は給与だけでなく、休日数を気にする学生、若者が増えていることから、応募が増えている。また、若年層の離職率も減少している。（小売）
- ➢ 人手不足を背景に、多くの産業で求人数が増加しており、製造業では半導体関連や産業用ロボット関連を中心に、増産に伴う増員求人の増加がみられたほか、労働者派遣業においても製造職を中心に求人数の増加がみられた。（行政機関）

■ 設備投資 「8年度は減少見込みとなっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8年7-9月期

○ 8年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲28.9%の減少見込み、非製造業では同▲8.5%の減少見込みとなっており、全産業では同▲21.6%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「8年度は増益見込みとなっている」（全規模）「法人企業景気予測調査」8年7-9月期

○ 8年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業では前年比70.3%の増益見込み、非製造業では同▲35.1%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8年7-9月期

○ 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年から横ばいであるものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

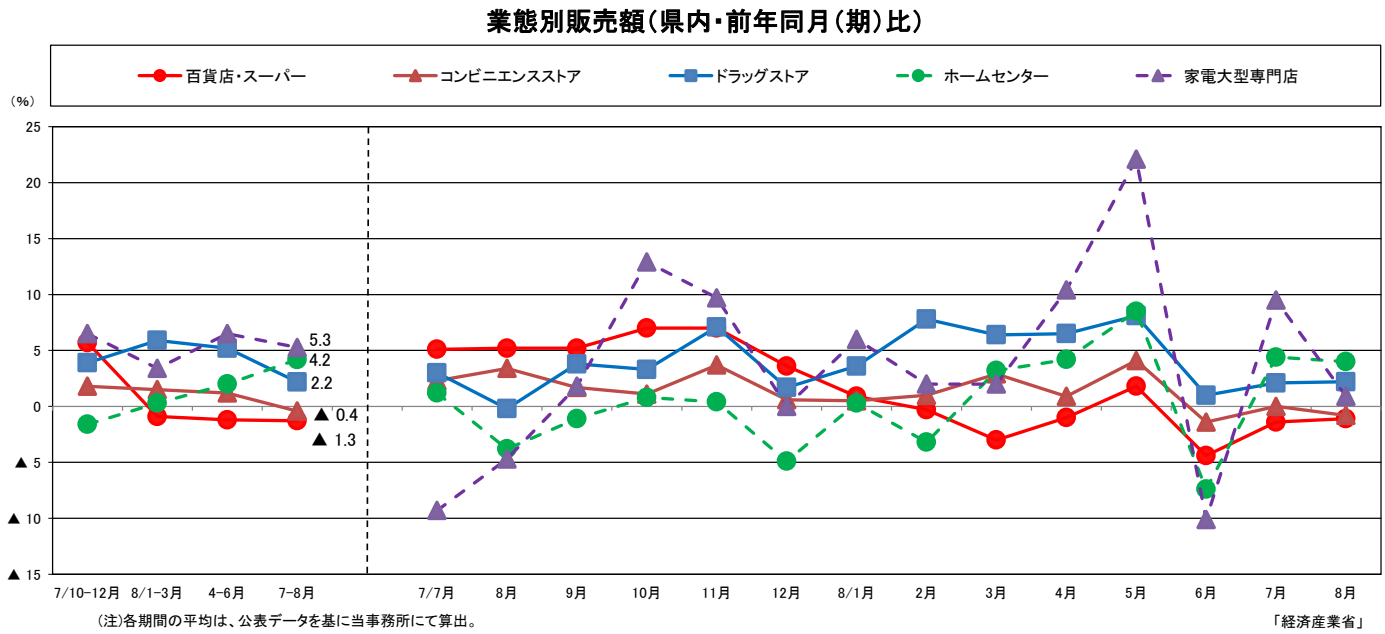
令和 8 年 11 月 5 日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

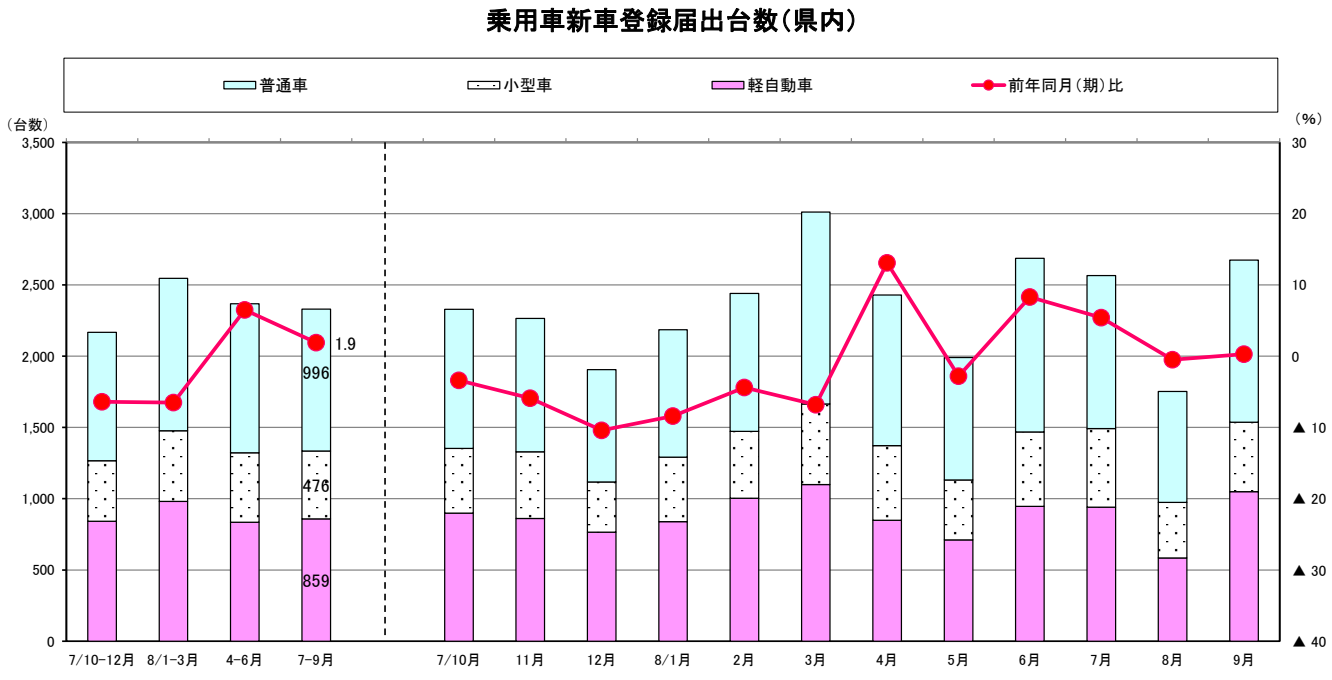
1. 個人消費

〔グラフ1〕



（注）各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。　　「経済産業省」

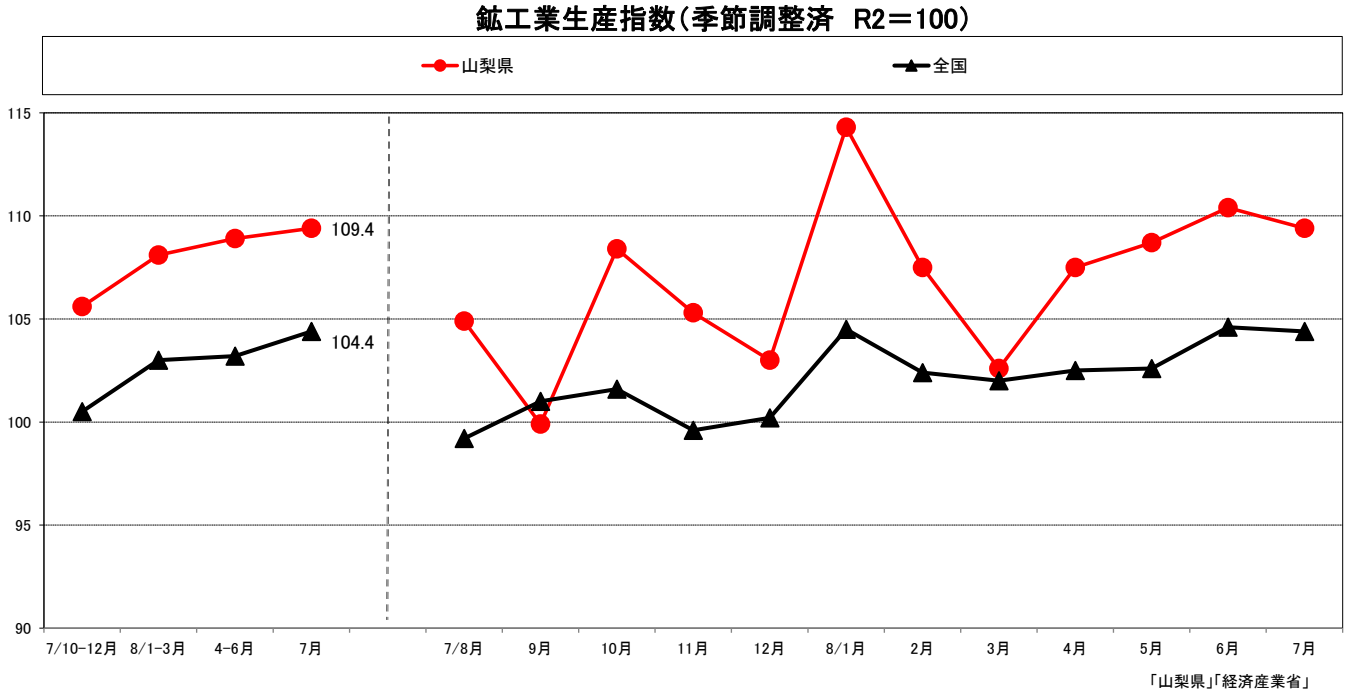
〔グラフ2〕



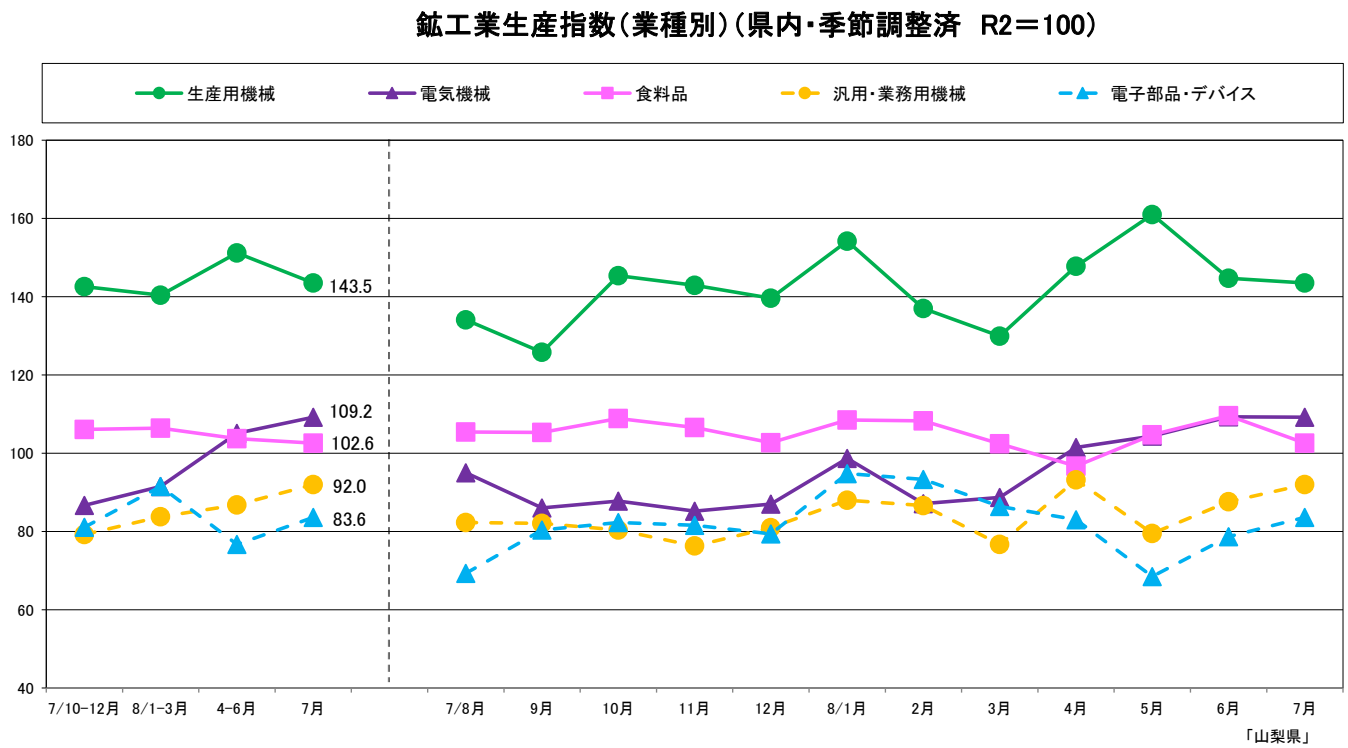
（注）各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。　　「（一社）日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会」

2. 生産活動

〔グラフ3〕

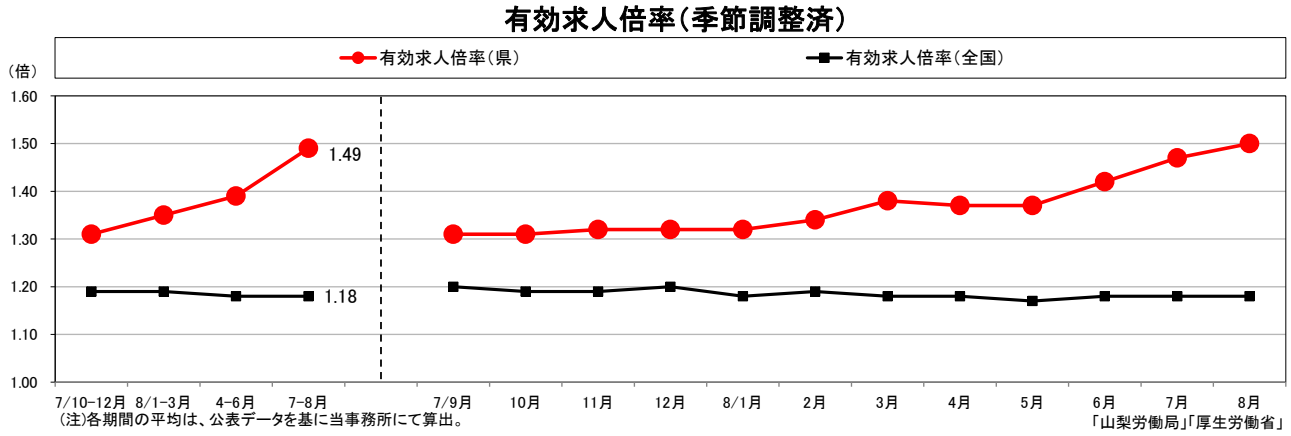


〔グラフ4〕



3. 雇用情勢

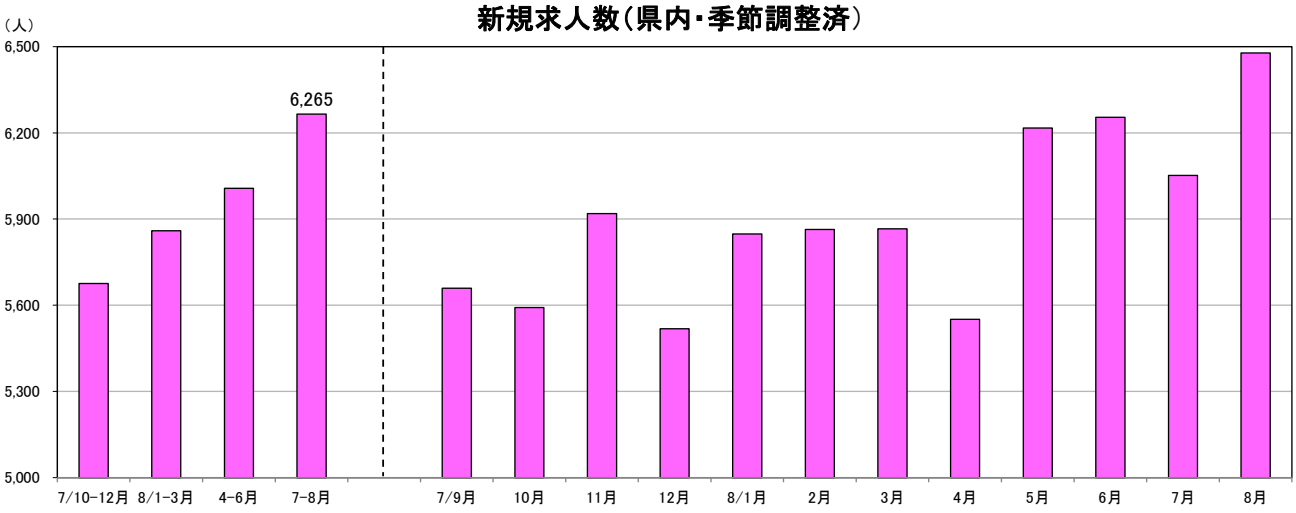
〔グラフ5〕



（注）各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

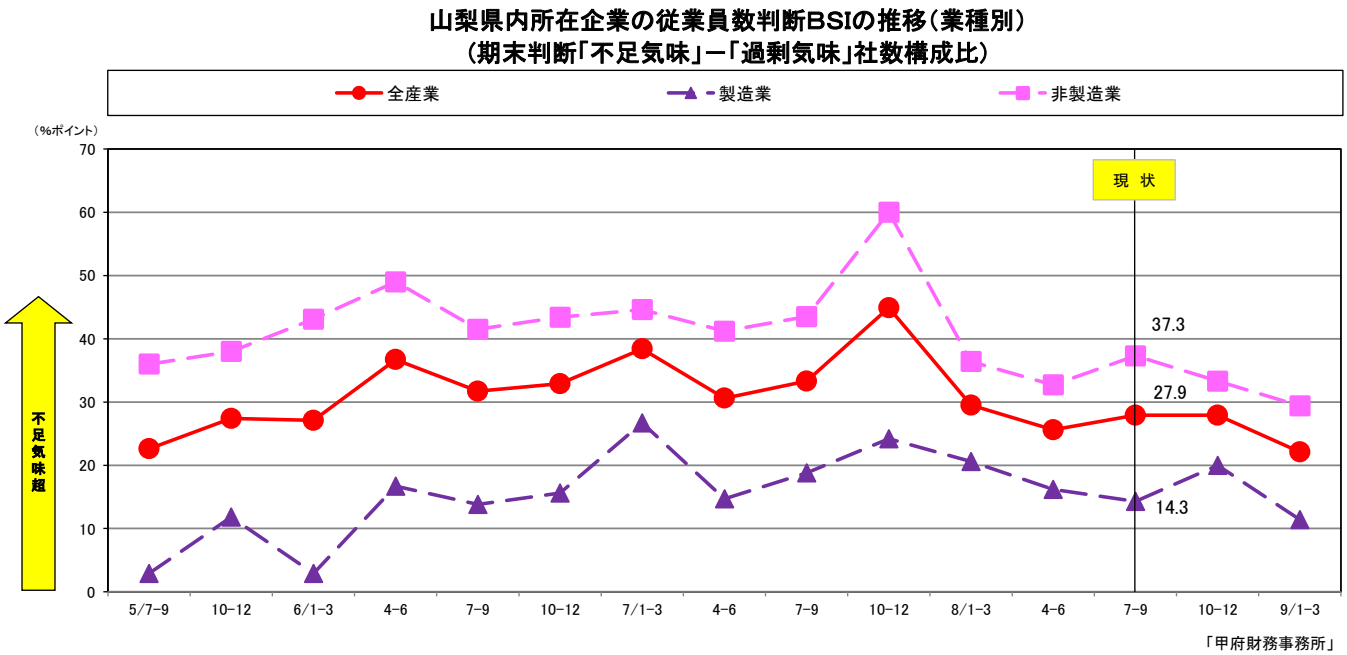
〔グラフ6〕



（注）各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」

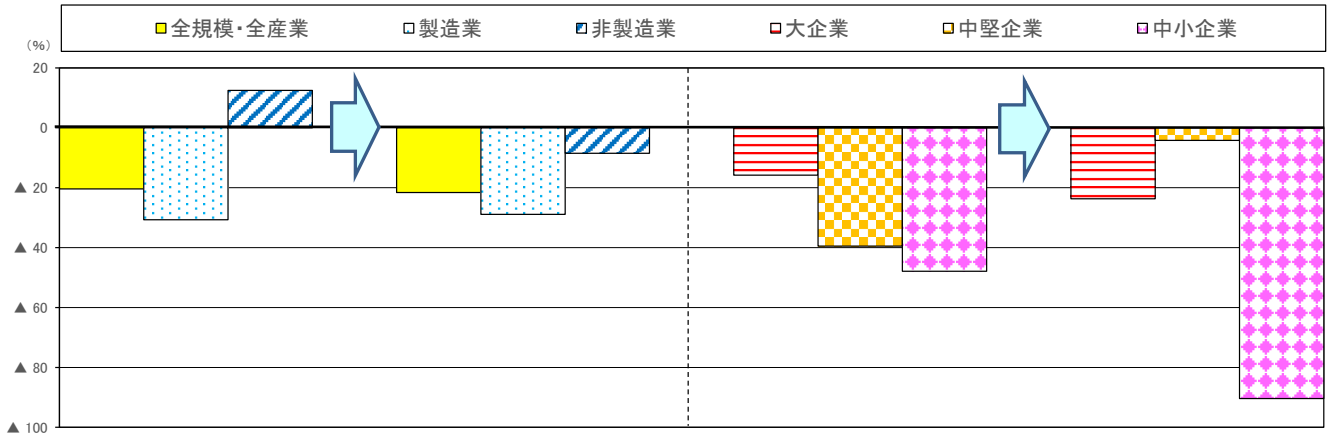
〔グラフ7〕



「甲府財務事務所」

4. 設備投資
〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の設備投資計画（除く土地購入額　含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%）

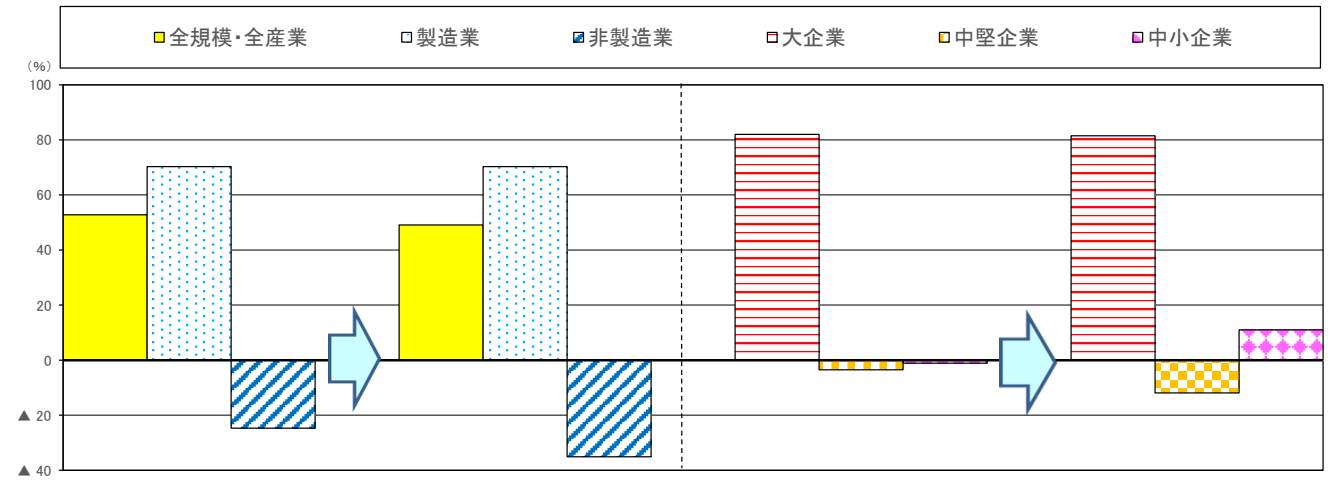


	8年4～6月期調査				8年7～9月期調査				8年4～6月期調査				8年7～9月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業		全規模・全産業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
前年比増減率（%）	▲ 20.4	▲ 30.7	12.5		▲ 21.6	▲ 28.9	▲ 8.5		▲ 15.8	▲ 39.5	▲ 47.9		▲ 23.7	▲ 4.2	▲ 90.4

「甲府財務事務所」

5. 企業収益
〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%）



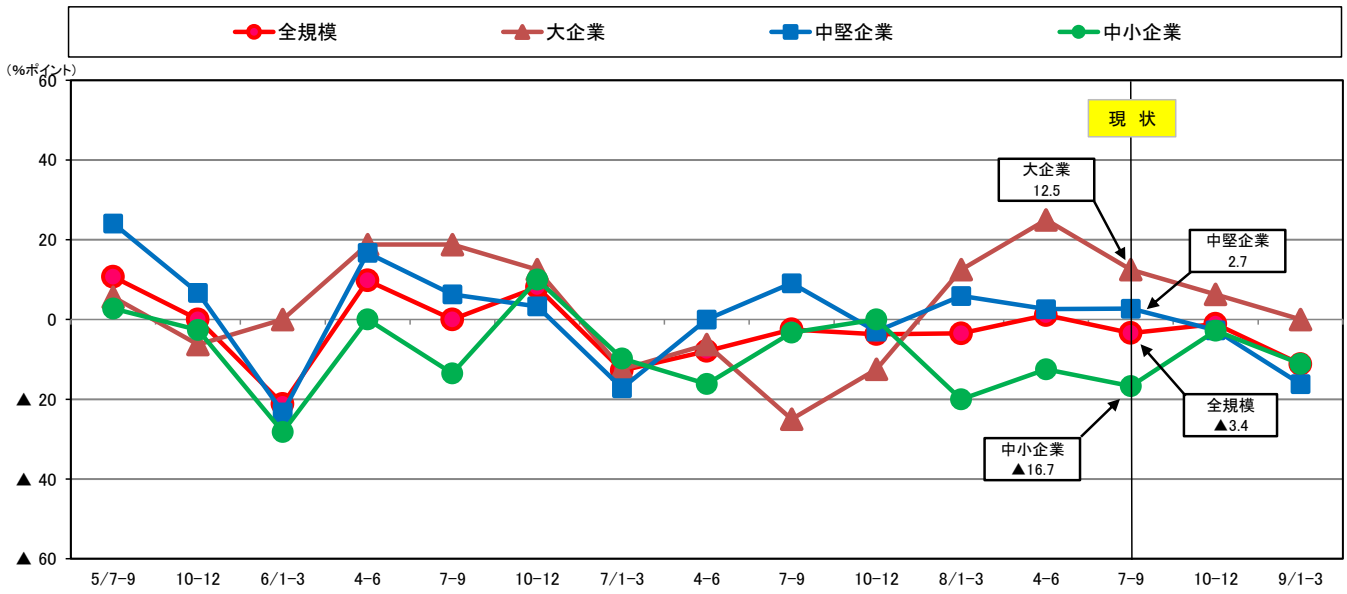
	8年4～6月期調査				8年7～9月期調査				8年4～6月期調査				8年7～9月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業		全規模・全産業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
前年比増減率（%）	52.8	70.3	▲ 24.7		49.1	70.3	▲ 35.1		82.0	▲ 3.5	▲ 1.1		81.5	▲ 11.9	11.0

「甲府財務事務所」

6. 企業の景況感

〔グラフ10〕

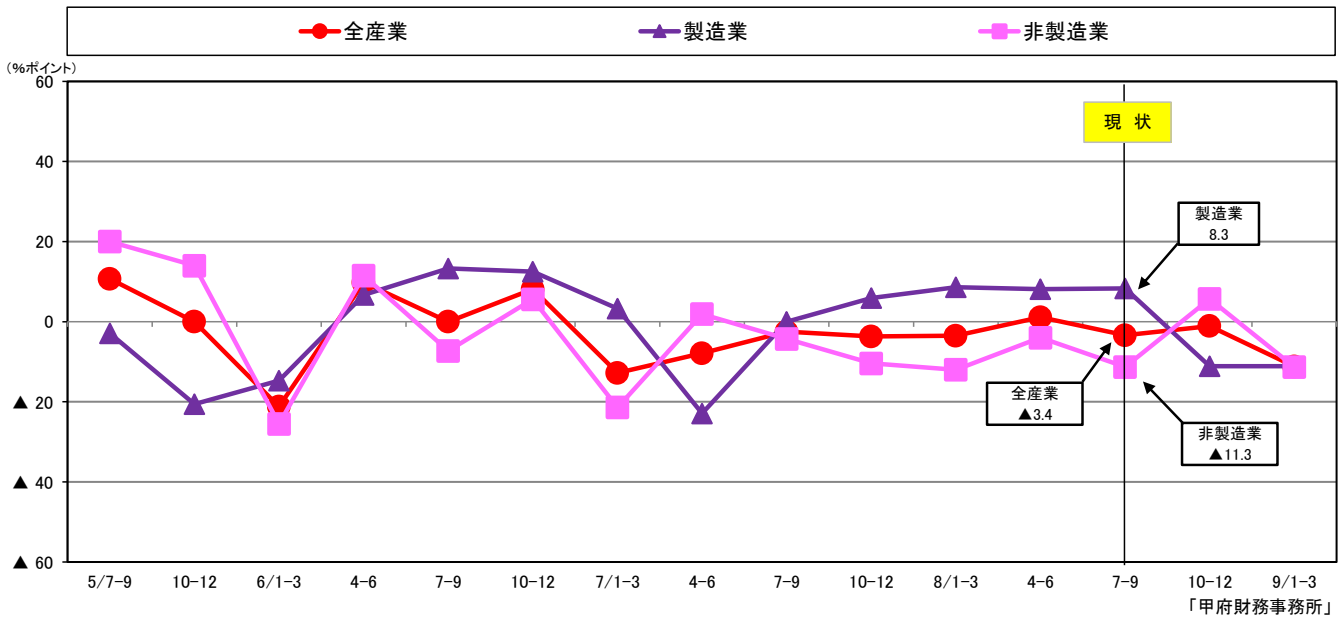
山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移（規模別）
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）



「甲府財務事務所」

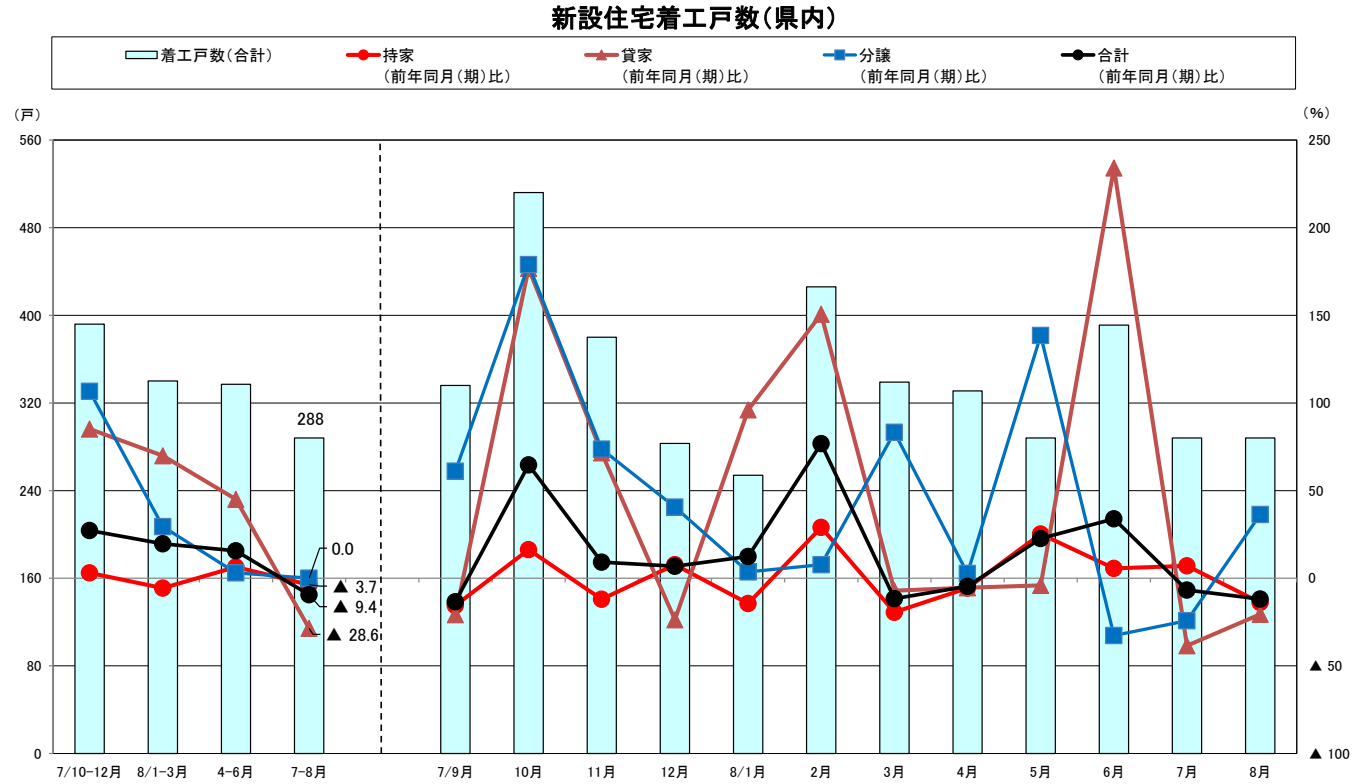
〔グラフ11〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移（業種別）
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）



「甲府財務事務所」

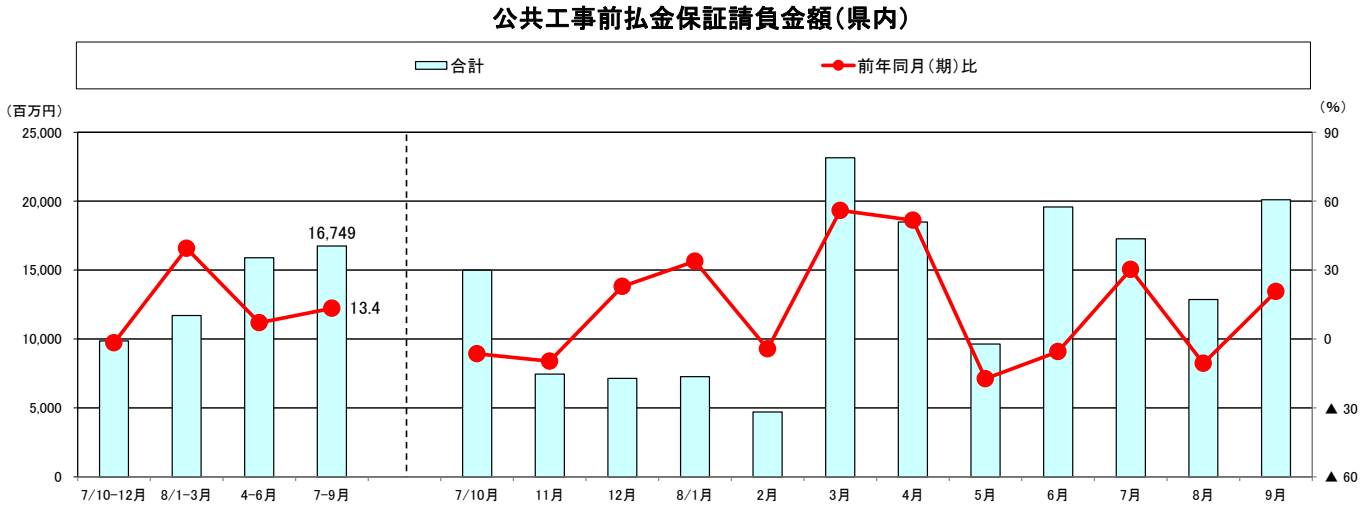
7. 住宅建設
〔グラフ12〕



(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。
(注)合計には給与住宅を含んでいる。

「国土交通省」

8. 公共事業
〔グラフ13〕

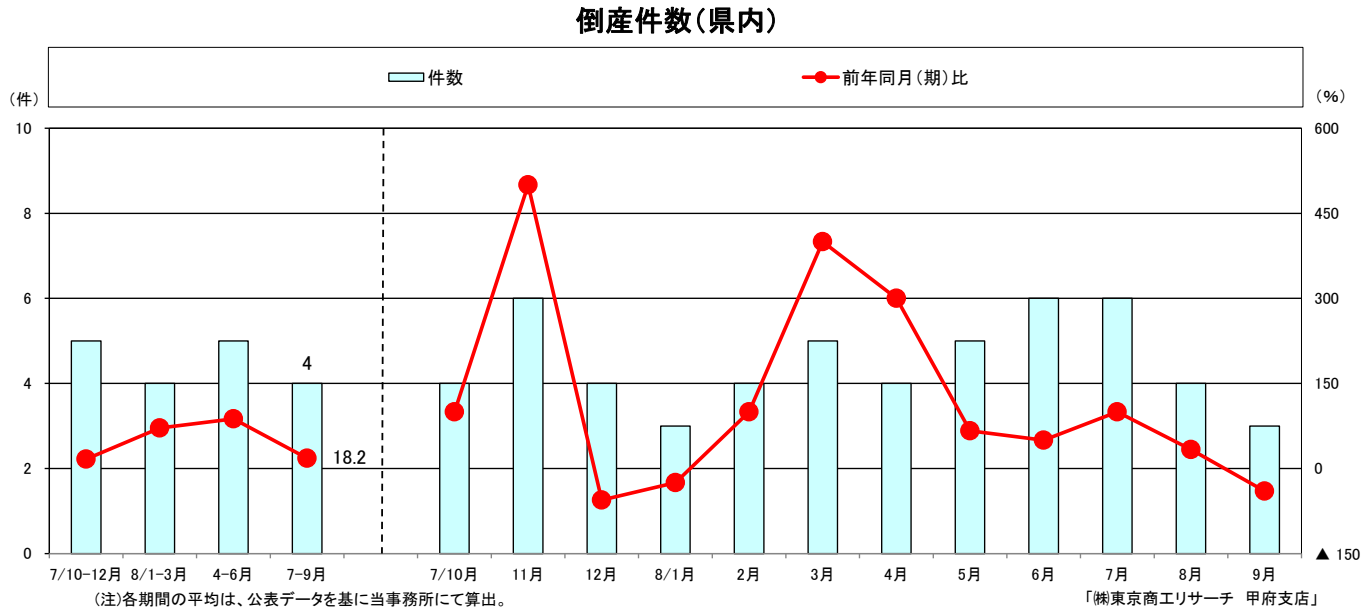


(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

〔グラフ14〕



〔グラフ15〕

